

## 人間文化研究科共同研究プロジェクト

「なごや型多職種協働実践モデル」としての  
持続可能なチーム学校の国際比較

## ―分業型〓連携と〓協働型〓連携の観点から―

名古屋大学大学院人間文化研究科

枝廣 和憲・谷口由希子・高橋 康史

社会や経済の変化は、子どもや家庭、地域社会にも影響を与えている。学校が抱える課題は、生徒指導上の課題や特別支援教育の充実など、より複雑化・困難化し、心理や福祉など教育以外の高い専門性が求められるような事案も増えてきており、教員だけで対応することが、質的な面でも量的な面でも難しくなってきた（文部科学省中央教育審議会、二〇一五）。しかし、教職員総数に占める教員以外のスタッフの割合は、日本が約一八％であるのに対して、アメリカが約四四％、イギリスが約四九％となっているなど、諸外国と比較した日本の学校の教職員構造は、教員以外のスタッフの配置が少ない状況にあると考えられる（文部科学省、二〇一三：Snyder, T.

D. & Dillow S., A. 2013; Ross, N. 2013)。その上で、「チームとしての学校」として、専門性に基づくチーム体制の構築や学校の管理職のマネジメント機能の強化が謳

われている（チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会、二〇一五）。そこで、「チームとしての学校（チーム学校）」において、教員以外のスタッフとして、心理や福祉などの専門家や関係機関、地域と連携し、チームとして課題解決に取り組むことが必要であるとされている。ここで想定されている、心理の専門家はスクールカウンセラーであり、福祉の専門家はスクールソーシャルワーカーである。

一九九五年の文部省（当時：現、文部科学省）のスクールカウンセラー活用調査研究委託事業までは、

日本において、教員が多くの役割を担っており、他の職種（スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど）は、学校にはいなかった。一九九五年以降、

スクールカウンセラーが学校の教職員の一人として、活躍するようになった。ただし、自治体にもよるが、週一回程度の非常勤であるため、前述の「チーム学校」としての機能を発揮するには難しい現状がある。

そこで、本プロジェクトでは、教育現場における子どもの支援をめぐる「なごや型多職種協働実践モデル」を提言するために、その基礎的な研究を行なうことが目的とした。

現在、文部科学省の「チーム学校」が掲げられ、教育現場において多職種による専門職連携が求め

られている。一方で、「チーム学校」に基づき、子どもたちを支援するために、多職種の専門職が教育現場に配置されつつあるが、実際の教育現場においては多職種による連携が必ずしも有機的に機能しているとはいえない（荊木、二〇一六など）。特に、近年、教育現場に導入されているスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの協働とそのあり方については検討が十分になされていない（重、二〇一六など）。

そこで、本研究では、「チーム学校」のオルタナティブな多職種連携の実践モデルを構築に向けた国際比較研究を行っていくための基礎的研究を行なう。具体的には、欧米をモデルとしたいわゆる〓分業型〓連携と、アジア圏（韓国、台湾、香港、マカオ等）を中心とした〓協働型〓連携について、さらに、日本において各自治体がいかなるチーム学校のシステムを構築しているのかを、文献調査および聞き取り調査に基づき、持続可能なチーム学校の観点から、国際比較し、整理することを試みた。

なお、文部科学省中央教育審議会（二〇一五）では、分担（分業）とは、「分けて負担すること。一つのことを分けて受け持つこと」、

また、亀口(二〇〇四)は、協働は、所与のシステムの内外において異なる立場に立つ者同士が、共通の目標に向かって、限られた期間内に互いの人的、物理的資源を活用して、直面する問題の解決に寄与する対話と活動を展開すること」としている。

一九九五年より文部省(当時:現、文部科学省)がスクールカウンセラー活用調査研究委託事業を実施してから、二〇年以上を経た。スクールカウンセラーは、多くの自治体で中学校には全校配置され、スクールカウンセリング活動がなされている。しかしながら、自治体によって異なるところもあるが、概して、現状のスクールカウンセラーの勤務形態は週に数時間程度であり、多くの課題に対して、現状のスクールカウンセリング活動では、時間的制約がある。このことから、スクールカウンセラーには、短時間で有効的な活動を求められている。スクールカウンセラーに関する研究を概観すると、スクールカウンセリング活動は、いわゆる一対一の個人療法という構造化された面接空間を学校へ適用させていく過程に始まり、現在では、教員を内包する学校コミュニティあるいは学校システム

と呼ばれる組織への介入が必要とされている(伊藤、一九九九:黒沢、一九九七など)。

現状の短時間でスクールカウンセリング活動において、スクールカウンセラーのもとへは、数多くの相談が寄せられる。しかしながら、すべてのケースに対応することは困難である。そのため、スクールカウンセラーが見立てを行い、事前に準備したリソースマップをもとに、(1)校外リソースとの協働支援、(2)スクールカウンセラーによるカウンセリングとチーム支援、(3)校内リソースとの協働支援、(4)コンサルテーションによる支援と、緊急性や病態水準・発達水準などと、校内や校外における、人的資源や物理的資源などリソースとの、相対的判断を行う(EDAHIRO,2012:EDAHIRO,2018など)。これらの活動は、スクールソーシャルワーカーの活動と重なる部分が多々ある。「チームとしての学校(チーム学校)」として、どのように協働していくかを検討して必要がある。

「チームとしての学校(チーム学校)」の方針の一つに、心理や福祉に関する専門スタッフ(ス

クールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー)の参画が挙げられている(文部科学省中央教育審議会、二〇一六)。そこで、欧米をモデルとしたいわゆる「分業型」連携と、アジア圏を中心とした「協働型」連携について、概観する。

欧米のスクールカウンセリングのモデルとして、アメリカの事例を挙げる。アメリカのスクールカウンセリングのスタッフとして、スクールカウンセラー、スクールサイコロジストが挙げられる。スクールサイコロジストの業務は、専門に特化した内容が多く、(1)心理教育的アセスメント・問題を抱える児童生徒への心理検査、行動観察、(2)カウンセリング・心理的・社会的問題に対して当事者にカウンセリングを行う、(3)コンサルテーション:保護者や教師と面接し、より良い指導ができるよう支援、(4)コーディネーション:データを提供し問題を抱える児童生徒への支援計画立案、(5)調査研究である(中内、二〇〇七)。スクールサイコロジストになるには、少なくとも二年間の大学院修士課程を修了し、その後、一年間の実習とスーパーヴィジョンを受ける必要がある

。州が認定する資格を有し、パートタイムであることが多く、日本のスクールカウンセラーに近い位置づけにある。対して、スクールカウンセラーの業務内容は、(1)カウンセリング・児童生徒、保護者、教員を対象に個人もしくはグループに実施、(2)コンサルテーション:保護者、教員を対象にクラスや児童生徒の問題の相談、(3)コーディネーション:児童生徒のデータ収集、様々なプログラム計画を作成、(4)グループ・ガイダンス:クラスルームの集会で児童生徒にアルコール、薬物、HIV、暴力問題などに関する情報、対人スキルの提供である(伊藤、二〇一五:中内、二〇〇七)。

スクールサイコロジストと比較して、フルタイムであることが多いため、学校教育全般にかかわる。スクールカウンセラーになるには、ASCA(American School Counselor Association)の実践モデルに基づいた、大学院修士課程もしくは博士課程を修了し、スーパーヴィジョンと実習が必要となる。州によって異なるが、教員免許は必須ではないが、学校にかかわる職種の経験が必要となる。例えば、テキサス州の場合は、教員免許と三年以上の教職経験、

修士課程修了、インターンシップ(実習)が必要となる。

アメリカのスクールカウンセリングの制度を概観すると、教員は教科指導に特化し、スクールサイコジストは専門的な支援、スクールカウンセラーは(1)学業的発達、(2)キャリア的発達、(3)個人・社会的発達の三領域を包括的支援(Comprehensive School Guidance and Counseling)を行い、全人的発達を目指す。このように、アメリカでは、これまでの歴史的な背景もあり、分業型<sup>26</sup>連携モデルを基本としている。

アジア圏のスクールカウンセリングのモデルとして、台湾を例に挙げる。アジア圏のスクールカウンセリングモデルは、元は前述したアメリカのモデルを輸入してきたが、自国の学校風土に合わせて、システムやモデルを統合している。

台湾では、輔導教諭(ガイダンスカウンセリング教諭)が全体を統括し、諮商心理師(スクールカウンセラー)とともに、スクールカウンセリングを主導する。諮商心理師は、個別カウンセリングを主として活動し、輔導教諭は、(1)直接行われる助言、援助活動、計画作成、(2)治療的援助(怒りのコントロールの訓練)、(3)予

防的援助(自己主張訓練)、(4)促進的援助(リーダーシップ訓練)を個人、システムを対象として行う(今川、二〇一五)。伊藤、二〇一五)。諮商心理師になるには、修士課程修了と教員免許を有する必要がある、輔導教諭は、教師であり、かつカウンセリングや特別支援、生徒指導等の専門的な教育系の修士号を有する必要がある。アジア圏のスクールカウンセ

リングのモデルは、欧米をモデルとしながらも、自国の学校風土に合わせて、スクールカウンセリングリーダー(教師)や教育局(教育委員会)を主体に、多職種の協働型<sup>27</sup>連携を推進し、対外的支援から予防へ、予防から能力開発へと、全人的発達を目指す、包括的支援(Comprehensive School Guidance and Counseling)に、転換してきた。

日本もどちらかといえば、教師や教育委員会を主体に培ってきている部分が多くある。スクールカウンセラーに求められる能力としては、学校に適した心理学的な技法を開発する能力、心理・健康的側面の査定能力、カウンセリング面接やグループ面接等の種々の技法を用いた対処能力、教員への心理学的見地からの助言に加え、学

校組織への支援を行う組織心理学的援助能力、児童生徒への心の健康保持活動(ストレスマネジメントや対人関係訓練等)の企画立案能力が求められる。また、心理と学校教育両方の知識を有し、教職員及び関係機関と連携・協働しながら教育相談を実施する能力も必要である(文部科学省、二〇一七)。

また、二〇〇八年度に文部科学省が導入した「スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業」によって、社会福祉学を基盤とするソーシャルワーク専門職も、学校教育現場に導入されることになった。スクールソーシャルワーカーは、子どもの自己決定の尊重を重要視するという点において、スクールカウンセラーと類似した専門性をもつ。今後、多職種連携を促進するにあたっては、スクールソーシャルワーカーがいかにして社会変革を目指した実践を展開できるのが鍵となる。こうしたスクールソーシャルワークにおける社会変革の重要性は、韓国スクールソーシャルワーカー協会が実践してきた、職能団体を經由した政策提言や政治への働きかけからまなぶことが出来る。

このようにして、有機的に機能

する、持続可能な「チームとしての学校(チーム学校)」を築いていく必要がある。

[参考文献]

- ・EDAHIRO, K. (2012). Innovation of the Triage Method on School Counseling in JAPAN International Conference on Educational Research 5 1435-1442.
- ・EDAHIRO, K. (2012). Development of School as a Team for All School Staff via School Triage Method focused on Consultation Proceeding of the 40th annual Conference of the International School Psychology Association
- ・亀口憲治 (二〇〇四)。臨床心理学的地域援助総論』原寛・成田善弘・東山紘久・亀口憲・山中康裕(編著)心理臨床大事典 培風館 1124-1126.
- ・黒沢幸子(一九九七)。スクールカウンセリングの方法―スクールカウンセラーの実践的アプローチ(スクール・カウンセリング入門)―(理論編)児童心理 51 24-37.
- ・今川峰子(二〇一一)。日本の学校で必要とされる心理教育的援助の専門化とは―アメリカ合衆国・香港・台湾の比較を通して―現代教育学部紀

要 3, 31-42.

・伊藤亜矢子 (二〇一五)。海外のスクールカウンセリング 倉光修

編 学校臨床心理学・地域援助 特論  
放送大学教育振興会 176-190.

・伊藤美奈子 (一九九九)。スクールカウンセラーによる学校臨床実践評価

ならびに学校要因との関連 教育心理学研究 47 521-529.

・文部科学省 (二〇一七)。児童生徒の教育相談の充実について (報告) 文部科学省

・文部科学省 中央教育審議会 (二〇一六)。教員以外の専門スタッフ

の参画 文部科学省中央教育審議会  
初等中等教育分科会 (第一〇三回)

・文部科学省 (二〇一三)。学校基本統計報告書 (平成二五年度) 文部科学省

・文部科学省 中央教育審議会 (二〇一五)。チームとしての学校の

在り方と今後の改善方策について (答申) 文部科学省中央教育審議会第

1885号

・中内みさ (二〇〇七)。アメリカにおける学校カウンセリング 佐藤修策編

学校カウンセリングの理論と実出版  
127-138.

・Ross, N. (2014). School workforce in England: November 2013.

Department for Education  
Snyder, T., D. & Dillow S., A. (2013)

Digest of Education Statistics 2012

National Center for Education  
Statistics

・チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会 (二〇一五)。

チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会